

# 新興政党の構造と機能

(その一)

——新自由クラブを中心に——

大橋 松 行

## 一 問題の所在

本論稿の究極の目的は、一九七九年一〇月七日の第三五回総選挙の結果、議席数（解散時）を一三から四に減じてΛミニ政党V化した新自由クラブと、三から二に議席数を減じてΛミクロ政党V化した社会民主連合の議会政党としての構造を概括するとともに、これらの新興政党が結党以来、七〇年代後半の与野党迫伸の政界図式のなかで果たしたΛクラブ型政党Vとしての政治的役割と機能の一端を若干分析し、さらに八〇年代の政党政治において出現するであろうΛ連合政権時代Vに、この両政党がどのような形で政権パートナーとして位置づけられるのか、あるいは自らを位置づけているのかということをも、できるかぎりの客観的資料（主に全国新聞の

諸調査結果を参考とする）に基づいて、その輪郭を若干考察してみることにある。ただし、本稿では新自由クラブの分析を主眼とする。

では、なぜここで新自由クラブ・社会民主連合を考察の対象とするのか。Λミニ政党V・Λミクロ政党V化した両新興政党を考察の対象とする意義がどこにあるのかという素朴な問題提起がなされるであろう。確かに両政党はそれぞれ単独のままでは議会政党としてあまりにも非力であり、その存在意義も影の薄いものである。しかし、これらの新興政党が、まさにΛ五五年体制Vの二大支柱であった自民・社会両党の内・外部批判勢力としての地位から、自民・社会両党のΛ党的体質Vの改善を標榜して分離し、むしろ外部批判勢力として自らを位置づけることによって、それぞれΛ新しい保守主義・

自由主義V・入新しい社会主義Vの政治像を模索している、その行動的側面と、彼らの行動が既存の政界図式に与えたインパクト、すなわち連合政権構想の実現可能性の一翼を担っている点にその存在意義が見出せるといえよう。したがって、そのような意味においてこの両新興政党を一つの政治勢力として考察の対象とする価値があるといえるのではないだろうか。

ところで、現代日本の政治構造は、自民・社会両党の対立図式としてのいわゆる入五五年体制Vの崩壊によって、現象的には保守・革新の二極構造から、保守・中道・革新の三極構造へと移行している。政治構造は全体社会構造の一構成要素であり、それは社会的諸要素（社会関係・集団・階級等）や文化的諸要素（経済・法律・道徳・宗教等）との関わりの中で変容するものであり、またそれらによっても存在それ自体を規定されているといえる。つまり、政治構造それ自体は動的なものであって、時差構造を有しているといえる。時差構造を有するということは、空間的構造とともに時間的構造が存在するということであり、時間的に諸要素の組合せによって構造的変化がおこることを意味する。バランディエのいう三つの要素、すなわち(1)過去から承け継がれた要素（継続の部分）、(2)真新しい要素（現秩序の優勢な部分）、(3)潜在的な要素（現状否定の部分で、来たるべき統合の構成要素となるもの）の組合せ如何によって変動形態が異なる。また構

造それ自体が動的なものであっても、構造の内外にはガードナーのいう、あらゆる時代を通じて、その根底にある不変的な要因としての共時的要因や可逆的・不可逆的通時要因が存在することも認めなければならぬだろう。<sup>(1)</sup>

そうであるとすれば、今日の日本の政治構造における政党の多極化現象は相対的なものであって、何らかの内的インパクト・外的インパクトによって、さらに異なった構造形態へと移行する可能性を内包しているといえる。ただ構造が可変的であり、開放システムであるといっても、入革命Vあるいは入反革命Vという形で体制レベルでの構造的変化がおこらない限り（また、その可能性は今日の対内的・対外的諸状況からみてほとんどないといえる）、たとえ制度レベルにおける政治変動がおこったとしても、それはいわば入構造内変動Vであって、既存の政治機構そのものを根本的に覆し、全く新しい政治機構が現出することはありえないであろう。つまり、政治機構そのものが変革されたり変容したりするのではなく、むしろ既存の機構の主要部分は国民的合意のもとに継承されつつ、その運用面における改革がなされるにとどまるであろう。

もとより政治的領域は「それ自体、諸個人の社会的関係行為（行動）のなかの、この政治に固有の機能にかかわっているような部面」政治的『役割行為』の総和と体系なのであり、それ自体がやはり構造をもった一つの全体と『政治体系』と

して捉えられる」<sup>(2)</sup>のであって、その「政治体系は、それ自体の、内生的与件と変数を持ち、相対的な自立性を持つている」<sup>(3)</sup>ものであるといえよう。

また△政治社会▽が「包括的な社会体系内における政治体系の相対的地位——時・場所においてその比重が変わりうることを意識しているという意味で——に関わる」<sup>(4)</sup>ものであり、同時に現代の政治過程が「立法機関や政府機関の内部だけに限定されるものではなくて、政策決定機構から産出される特定の政策が行政機関によって実施に移され、多種の機関・組織を通じて下降し、大衆の生活に影響を与え、それがふたたび多くの政治組織、社会集団、大衆の投票行動や大衆運動を通じて新しい要求・支持に変形され、政策決定機構にフィードバックするという長い循環過程をたどる」<sup>(5)</sup>ものとすれば、社会的背景・環境を考慮しつつ新興政党の構造と機能进行分析することが有益であろう。

本論稿では政治体系の外部に起因する諸条件としての外生的条件の中の外生的与件及び政治体系の内部に起因する諸条件としての内生的条件の中の内生的与件よりも、むしろ外生的変数・内生的変数との関わりに考察の視座をおくことにしたい。例えば、綿貫教授は△外生▽・△内生▽の区別は、△体系▽の規定によって動く相対的なものであるとの前提で、外生的与件として(1)地政学的 (geopolitical) 与件、(2)高密度

社会としての与件、(3)文化的与件 (国民性のごときもの) を、また内生的与件として政治機構を挙げておられる。外生的変数としては(1)国際環境、(2)政治体系外の諸体系 (経済体系、文化体系、社会体系、その他) の変数——(a)「経済成長」の速度と性格、(b)人口構成の変化、(c)工業化と職業・階層構成の変化、(d)都市化、(e)価値体系の変動を、内生的変数としては(1)政党の「体質」、(2)政治エリートの補充 (recruitment) のパターン、(3)党内および政党間のリーダーシップ、(4)政治制度 (選挙制度、政治資金、行政形態等) を挙げておられる。そして、外生的諸条件は政治体系への入力 (input) 通常、支持 (support) と要求 (demand) の量と質を規定し、内生的諸条件は「政治体系への入力を、政治体系からの出力 (output) 能力に転換させる過程と、政治体系そのものを維持する過程とに関わる条件である」<sup>(6)</sup>とされているが、ここではこれらの有益な示唆に依拠しながら、経験的次元と超経験的次元との間で、かつ△中距離的認識▽の立場で右記の諸課題を考察していくことにしたい。しかし、本稿では諸々の制約によって、新自由クラブの党的体質の限定的な分析にとどまることをこわっておかなければならない。

## 二 新自由クラブの構造と機能

### 1 △クラブ型政党▽の先駆者

新自由クラブは、周知のように一九七六年六月二五日、河野洋平・田川誠一・西岡武夫・山口敏夫・小林正巳の五代議員

一士と有田寿参議院議員の六人が、腐敗との決別（政治倫理の確立と清新な政治勢力の結集）、新しい自由主義の確立（現代資本主義の矛盾と弊害の除去）、硬直した政治からの脱却（多様な要求に対する柔軟かつ先見性のある指導力）を標榜して自民党を離党し、結成された△クラブ型政党▽である。おりしも田中金脈問題・ロッキード事件の中での自民党離党

・新党結成であり、浄財政治を掲げた△愚直な行動▽は保守野党としての期待を国民にいだかせたことも事実であった。

一九六〇年代からの高度経済成長による国民生活の生活水準の向上、△一億総サラリーマン化気質▽、あるいは国民の九〇%以上が中流意識をいだいているという△総中流化現象▽という社会情勢のもとに、政治の分野において多党化時代の波が政権政党にまで及んだこと、その結果自民党自身にある程度の自浄作用をうながしたことが、さらに既成野党とりわけ社会・共産のような△既成▽革新の限界を示したこと、そのような意味で新自由クラブの出現は国民大衆の大きな関心を呼び、自民党単独政治に少なからず違和感をもつ保守層あるいは従来の革新支持層の一部まで引きつけ、その上、膨大な△支持政党なし▽層、とりわけ都市の中間層にまで共鳴基盤を広げ、議員政党や組織政党とは異なった新しいタイプの政党としてではやされたといえる。一九七六年一二月の第三

四回総選挙で一七人の公認候補・二人の推薦候補を当選させたことがこのことを例証している。

しかし、一九七九年一〇月の第三五回総選挙では議席数を四にまで減じる大敗北を喫し、河野代表が責任をとって辞任する事態にまで至ったこの政治現象をどのようにとらえたらよいのだろうか。この疑問を解明するには、諸々の変動要因を個別に分析し、それらを統合して、新自由クラブのもつ△党▽としての構造と機能を考察していくことがベターな方法であると考ええる。

## Ⅱ 保守野党としての位置づけ―保守二党論

新自由クラブの主体は派閥横断的な政策集団である△政治工学研究所▽のメンバーであり、もともと△実力者総退陣論▽を唱え、△長老密室政治▽を批判してきた自党内改革派としての位置にあった。そのことは三木元首相が提案した選挙浄化特別措置法案、特に連座制の強化に基本的に賛成していることからいえる。また新自由クラブ綱領の中でも新しい保守主義が明確にうたわれている。すなわち「一、われわれは、自由で多様な個人の自立と連帯に基づく、公正で活力ある自由社会の創造と、より秩序ある自由経済体制の発展を図り、簡素で効率のよい政府の実現をめざす」「一、われわれは、日本文化の優れた伝統と、近代化の諸成果とを融合する真の保守主義に基づき、漸進的改革を通じて日本社会の未来への新しい展望を切り拓くことをめざす」（傍点…筆者）。

表1 重要法案に対する各党の態度

|         | 法 案                                 | 自  | 社 | 公  | 民  | 共 | ク  | 社民 |
|---------|-------------------------------------|----|---|----|----|---|----|----|
| 第80通常国会 | 52年度予算案*                            | ○  | × | ×  | ○  | × | ×  |    |
|         | 海洋二法案                               | ○  | ○ | ○  | ○  | ○ | ○  |    |
|         | 沖縄地籍明確化法案*                          | ○  | × | ×  | ○  | × | ○  |    |
|         | 日韓大陸だな協定                            | ○  | × | ×  | ○  | × | ×  |    |
|         | 独禁法改正案                              | ○  | ○ | ○  | ○  | ○ | ○  |    |
|         | 会期延長                                | ○  | × | ×  | ○  | × | ×  |    |
| 第82臨時国会 | 補正予算案                               | ○  | × | ○  | ○  | × | ○  |    |
|         | 国鉄運賃法定制設置法案*                        | ○  | × | ×  | ○  | × | ○  |    |
|         | 健保法改正案*                             | ○  | × | ×  | ×  | × | ○  |    |
|         | 防衛二法改正案                             | ○  | × | ×  | ×  | × | ○  |    |
|         | 日韓大陸だな特別措置法案                        | ○  | × | ×  | ○  | × | ×  |    |
|         | 離職者対策法案                             | ○  | ○ | ○  | ○  | ○ | ○  |    |
|         | 会期延長                                | ○  | × | ×  | ○  | × | ○  |    |
| 第87通常国会 | 元号法                                 | ○  | × | ○  | ○  | × | ○  | ×  |
|         | 海外経済協力基金法改正                         | ○  | ○ | ○  | ○  | × | ○  | ○  |
|         | 核原料物質、核燃料物質、原子炉の規制法改正（継）            | ○  | × | ×  | ○  | × | ○  | ×  |
|         | 54年度公債発行特例法                         | ○  | × | ×  | ○  | × | ○  | ×  |
|         | 租税特別措置法改正                           | ○  | × | ×  | ×  | × | ×  | ×  |
|         | 関税暫定措置法改正                           | ○  | ○ | ○  | ○  | × | ○  | ○  |
|         | アフリカ開発基金参加法、米州開発銀行加盟法改正             | ○  | ○ | ○  | ○  | × | ○  | ○  |
|         | 肥料価格安定臨時措置法改正                       | ○  | ○ | ○  | ○  | × | ○  | ○  |
|         | 外航船舶建造融資利子補給臨時措置法改正                 | ○  | ○ | ○  | ○  | × | ○  | ○  |
|         | 特定市街化区域農地の固定資産税課税適正化に伴う宅地化促進臨時措置法改正 | ○  | × | ○  | ○  | × | ○  | ×  |
|         | 地方交付税法改正                            | ○  | × | ×  | ×  | × | ○  | ×  |
|         | 地方税法改正                              | ○  | × | ×  | ×  | × | ×  | ×  |
|         | 新東京国際空港周辺整備財政特別措置法改正                | ○  | × | ○  | ○  | ○ | ○  | ×  |
|         |                                     | 26 | 8 | 12 | 21 | 4 | 20 | 5  |

(注) \*は修正したもの、○は賛成、×は反対。

<資料>朝日新聞1977年11月19日、1979年6月16日。

このように新自由クラブにとって、第一義的な存在理由は野党に対する関係ではなく、むしろ自民党に対するものであったといえる。そこに野党としての存在意義と矛盾とが内包

されている。それは特に政策決定過程での新自由クラブの対応にその一端がうかがえる。そこで福田内閣及び大平内閣の両期における法律の成立状況（但し通常国会における）をみてみることによ

って、新自由クラブの政策上の位置づけをしてみよう。

福田内閣期における内閣新規提出法案の成立率は第八〇通常国会で八五・五%（成立六五件・不成立一二件）、第八四通常国会で九〇・二%（成立七四件・不成立八件）と高率であったが、大平内閣期における成立率は第

八七通常国会で六一・八%（成立四二件・不成立二六件）で最近一〇年間の通常国会では最低を記録した。第八七通常国会の内閣新規提出法案の審議結果をもう少し詳細に分析すると、全法案六八件のうち全会一致で成立した法案が三〇件、与野党対立で成立した法案一二件、廃案二六件である。表1は与野党対立で成立した法案に関する一覧表である（但し、第八〇通常国会・第八二臨時国会は重要法案のみ）。この表から与野党間の政策距離や政治姿勢を測ることは可能である。これによれば新自由クラブは民社党に次いで賛成率が高いが、五二年度予算では他野党とともに一兆円減税Vを掲げ、政府・自民党に予算修正をなさしめたことは、予算委員会が野党多数の八逆転委員会Vであり、その中であつて新自由クラブがキャスティングボード（西岡幹事長らはのちに八位置のエネルギーVと呼ぶ）を握っていたことが大きく作用したものと見えよう。さらに同国会で日韓大陸棚協定の批准に反対して八反自民Vとしての立場を明示したが、自民党の修正予算案に条件付きで賛成し、また国鉄運賃法定制設置法、健保法改正案等の修正案に賛成するなど、八閣外協力Vという名の八部分連合Vという形をとりながら、「保守路線の中での現実的改革主義の立場」を示した。その意味からは明らかに保守野党としての機能を果しているが、結成当時と比較してみると、最近（総選挙前後）の新自由クラブは八自民党補完勢力Vとして位置づけられるほどに変質してきていた。第八七

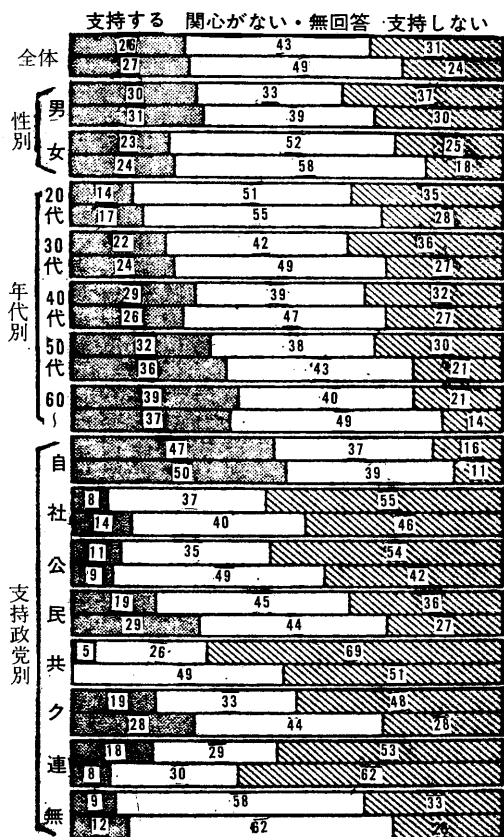
通常国会での法案賛成率が野党勢力の中で最も高く、反対した法案が二つであるということからも八最大公約数的野党Vに後退していることが指摘できる。

しかし、このような党的変質は政界図式の変化に対応するものである。すなわち、明らかに野党の対応が現実性を帯びてきた状況の中で、とりわけ自民・公明・民社の保守・中道勢力主導による国会運営の様相が一段と強まってきた。「自民党の左派と社会党の右派までは、ある一定のコンセンサスが成り立っており、決定的な亀裂は存在していない」といわれる政治状況の中で、新自由クラブの保守野党としての存立意義そのものが薄れてきたのである。

そのことを最も明白に示したのが、一九七九年一月六日の首相指名選挙の第一回投票における八大平支持Vである。新自由クラブは大平首相と河野代表との間で確認した四項目の政策合意に基づいて八大平支持Vを指名投票で選択したのである。その四項目とは(1)政治腐敗防止の具体的方途として政党法、情報公開法などを制定、政治献金は五年後をめどに個人献金に移行する、(2)不公正税制の是正、補助金の整理統合を含む行政改革を実現するまでは低所得層対象の増税をしない、(3)官民格差を是正し、政府関係機関の整理統合と綱紀粛正を徹底する、(4)教育制度を見直し、文化政策を充実する、というものである。このような条件付支持に踏み切った

図1 大平内閣の支持率（数字は％）

上欄は今回（9月調査）  
下欄は54年3月調査



【注】「ク」は新自ク、「連」は社民連の略

<資料> 毎日新聞・1979. 9. 10

とでは一致するものの、そこに至る戦略として、中道政党との連携を重視する河野代表と、中道政党とは一線を画し、あくまで保守刷新をはかろうとする西岡幹事長との間に方法論上の認識において大きな隔りがあった。さらに河野代表は自民党単独支配が終焉して「連合政権時代」が到来したときには保守二党論をとるとするのに対し、西岡幹事長は「連合の時代」には自民党を積極的に解体して、八自民

理由として河野代表らは、「五〇〇人を超す国会議員の半分近くが、二人のいずれかに軍配をあげないようなことで、国会議員としての責任が果たせるのかどうか、われわれはベストよりベターを選択し、われわれの政策を実現させようと考えた」（傍点：筆者）と述べている。だが、そのような八野合の態度が、与野党迫伸の政治状況を自民党から議席をもぎとってつくった「業績」を自ら否定する結果を招いたのである。この首相指名選挙での八大平支持問題が、党内外の

批判をあびて、それが河野代表の辞任（一九七九年一月二十六日）の直接原因になったことは想像に難くない。全体で三％、特に新自由クラブを支持する有権者の四八％が大平内閣を支持しないという全国世論調査結果（一九七九年九月・毎日新聞社）からも、このような事態を招くことは容易に理解できることであつた（図1を参照）。

新自由クラブには発足当初から路線をめぐる党内対立があつた。当面の党の基本戦略を「自民に過半数を割らせる」こ

基盤連合Vのもとに新しい保守一党論を提唱していたのである。

この路線論争は一九七九年七月一六日の西岡幹事長の離党・新しい政策集団保守刷新会議Vの結成、さらに大原一三・大成正雄・菊地福治郎の三代議士の自民党復党を前提とした離党によって一応の結着をみたのであるが、その「離党声明」に西岡氏の基本理念がよく出ている。「河野代表は私の懸命な反対を振り切っていわゆる中道三党との国政における選挙協力を決断し、その意志をすでに公言した。河野氏の意図がどうであれこの決断は、否応なく中道連合新党への具体的な一步を踏み出したものとならざるを得ない。自ら保守刷新の使命を放棄し、財政破たんを助長する性格を持つ中道政党内身を寄せる行動を私は到底承服することができない。しかも、それは明らかに、五四年度党大会において、満場一致で採択された新自由クラブの旗、すなわち『財政再建』『保守刷新』の基本路線に反するものだ。(中略)。折しも、一段と厳しい時代に臨み、私は財政再建、保守刷新の志を完遂すべく、新しい政治的境地を切りひらく決意だ……」(傍点：筆者)。

では、河野氏自身中道政党との関係についてどのように考えているのであろうか。「いわゆる中道の四党首会談はかつての革新にもっと現実的な対応力をつけてもらおうという大事な役目を持つし、一方で与党化にブレーキをかける場でもあ

(12)「私は中道連合新党を作るつもりは全くない。五五年体制が議会制民主主義の機能をマヒさせているので、こういう政治機構を変えるため、話し合いが出来ればということで中道政党と接触しているだけだ。中道に埋没することはない」(13)との認識に立って、新自由クラブの果した人触媒効果V、すなわち公明・民社両党の政策の現実化を促進した「業績」を高く評価している。

そして現在は、党内に若干の不協和音(総選挙敗北の原因分析をめぐって、結党以来反自民を貫かなかったことが最大原因であるとする河野氏と、中道勢力に傾斜しすぎたことが保守票の離反を招いたとする山口氏との間に見解の不一致が存在する)を内包しながらも、田川代表代行のもとで(1)保守二党論に立つ、(2)自民長期政権への批判勢力として動く、(3)連立・連合時代に積極的に対応するとの党内合意のもとに党組織の再建、体系的な政策と行動規範の確立、政治資金、人材供給等あらゆる面で新自由クラブ独自の近代的な基盤作りを急いでいるのである。

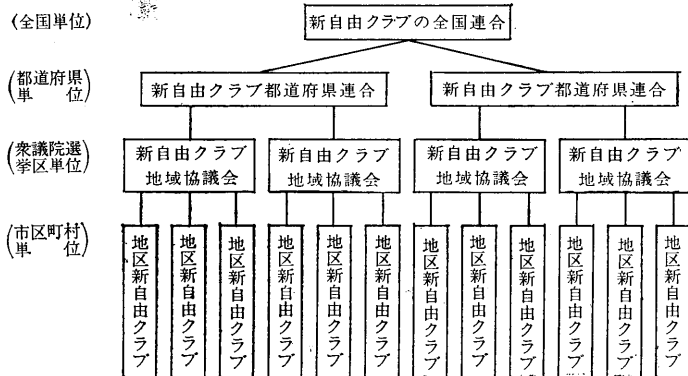
結党以来、いくたの紆余曲折の過程を経て今日の保守二党論の立場を明示するとともに、改めて保守野党の立場を貫こうとする新自由クラブの政党としての構造の推移を若干考察していくことにしよう。

### Ⅲ 党組織の実態



まず新自由クラブの政党組織としての枠組からみていこう。図2は旧来（総選挙敗北まで）の新自由クラブの組織を図式化したものである。党組織の特徴は△地方中心主義▽と△

図2 新自由クラブの組織



〈出所〉 若宮啓文著『新自由クラブ』教育社・1978. P123

マチュアリズム▽を二大支柱としており、組織の閉鎖性と画一性をできるだけ排除して△開かれた政党▽を基本方針とする△ゆるやかな組織体▽としての存在にあった。これは、一つには全有権者の三割近くを占める△支持政党なし▽層（＝無党派層）、脱政党層を形成する人々を主な支持基盤としていることに起因している。そこで中央を△本部▽、地方を△支部▽とする既成政党の上意下達的な縦割り方式のあり方をやめて、地方に中心を置き、中央をその連合体とする方式を採用している。すなわち市町村・特別区という末端行政單位に地区新自由クラブ（一九七八年九月現在で約四〇〇）を組織化し、これを最重視拠点として支持基盤拡大を図り、その上位連合体として衆議院の選挙区單位に地域協議会を、さらに都道府県單位に都道府県連合（一九七八年九月現在で二七、その後新しく奈良で旗揚げしたが、岐阜・愛知・三重・和歌山・岡山・長崎・鹿児島が解散あるいは活動を停止している）を設置し、それらを新自由クラブ全国連合に結実させている。さらに議員政党的性格に傾斜するのを防ぎ、アマチュア的な組織を確立するために、全国連合を除いて各レベルの代表には、公職の議員が就任できない仕組みにしたこと（三分の二は例外を認める）。会員は年三〇〇〇円の会費を納めるなど義務を負う反面、各地区組織の代表など役員の選出、またあらゆるレベルの公認、推薦候補者の決定に一票の議決権を持つほか、会員の周辺に支援グループ的な会友やジュニ

ア会員制を設置するなど、△開かれた政党としての組織作りを目ざした点に大きな特徴があるといえる。<sup>(14)</sup>

しかし、この△開かれた政党としての党組織が十全に機能したかどうかという観点からみれば、一九七九年一月二七日の第六回全国幹事会での執行部見解にその一端がみられる。そこでは路線のぶれで動搖を繰り返した党組織について「アマチュアリズムに埋没していた」「個人後援会中心で自民党と似た組織になっていた」という反省がなされている。前者においては党是に対する基本的見直しを前提とする反省であり、後者においては支持基盤の多くが自民党の保守基盤と競合関係にあるという現実的な政治状況の再確認に基づく反省であるといえよう。

このような反省のうえに、新自由クラブは活動家を軸に新しい組織づくりを確認したのである。それを要約すれば次のようである。まず現在の地区新自由クラブ都道府県連合から活動家を抜き出して△活動家委員会△を組織して党活動の中心に位置づけ、同時に組織の未成熟な県はブロックごとに整理統合する。この結果、長期的には現在の都道府県連合は解消し、党組織は活動家委員会全国連合に一本化され、その周辺にゆるやかな党友組織を形成していくことになる。さらに、組織的には今後(1)地方議会のうち、新自由クラブ単独会派を結成できないところでは無所属議員などに呼びかけて△自治県(市)民会議△といった議会内会派をつくって支持基盤強

化をはかる、(2)参議院の△新緑風会構想△を進める、(3)党友組織として一日一円会費の△新しい自由社会を創る会△をつくるというものである。

このような新自由クラブの党組織は、二重の根本的矛盾を孕んだ存在であつたといえよう。すなわち「一方では、目標達成のため全活動をトータルに同調させねばならぬという△統制の原理△と、多様な諸要求の満足のために合意可能な範囲にだけ組織活動を収束せねばならぬという△合意の原理△との間の矛盾がある。他方には、運動独自の同一性を保持するために個々の状況を超えて価値規範を防禦せねばならぬという△一貫性の原理△と、変動状況に依じて状況の論理にもとづき運動の性格を変更せねばならぬという△状況適合の原理△との間の矛盾がある」<sup>(16)</sup>なかで、新執行部は△合意の原理△・△状況適合の原理△の必要性を確認し、かつ大前提としつつも、当面は△統制の原理△・△一貫性の原理△に基づいた運動論へと転換しようとしたものと理解できるであろう。そこに新自由クラブの党組織の構造的転換における△現代的近代化△をみることができよう。

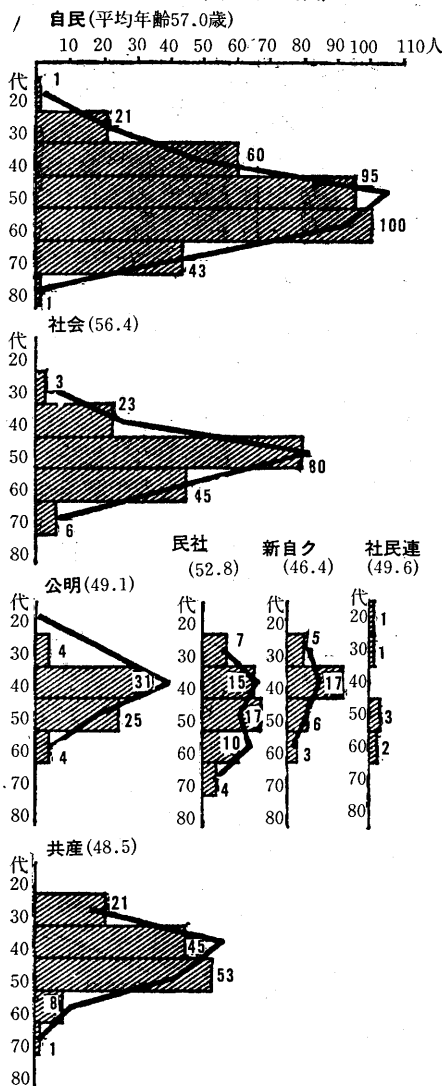
続いて党組織の△体質△について言及してみよう。党的体質を明確にする一つの有効な指標として国政レベルの選挙における立候補者の△世代構成△・△出身母体△・△学歴別構成△等の人的要素と△政治資金△の物的要素とをあげることができであろう。

最初に八世代構成Vから検討していこう。図3は党派別立候補者の世代比較を示したものであるが、新自由クラブの特徴を他の政党と比較することによってとらえてみよう。(1)新自由クラブの年齢階層の最高値は第三四回総選挙同様四〇才代が中心(今回一七人・五四・八%、前回一〇人・四〇%)であるが、第二位は前回と今回とでは順位が逆転している。前回は三〇才代(七人・二八%)が多く、いわば壮・青年型政党であったが、今回はそれが五〇才代(六人・一九・四%)に移り、壮年型政党に変容したといえる。形態的には前回が共產党と、今回は公明党と類似している。(2)候補者の平均年齢

では、前回は四五・四才(全候補者平均五三才)であったが、今回は四六・四才(全候補者平均五二・八才)となり、前回比一才老齡化が進んだ。これは三〇才代が減少し、四〇才代が大幅増、五〇才代が微増したのが要因となっているが、全候補者の平均年齢より六・四才、最も高齡の自民党より一・六才、新自由クラブに次いで若い共産党よりも二・一才若く、議会政党の中では最も低年齢であり、公明・共産・社会民主連合とともに昭和一ケタ世代が中心的存在となっていることが理解できる。

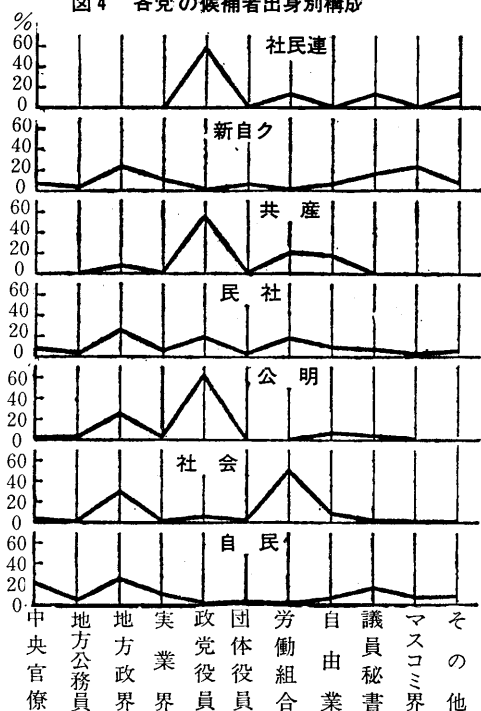
次に候補者の出身母体、すなわち社会のどのような分野か

図3 党派別立候補者の世代比較  
(折れ線は前回)



<資料> 毎日新聞・1979. 9. 18

図4 各党の候補者出身別構成



＜資料＞ 毎日新聞・1979. 9. 18

ら候補者を送り出しているのかを検討してみよう。図4は第三五回総選挙における各党の候補者出身別構成を示したものである。この図から、各党の人材供給の中心がどこにあるかわかるのであるが、新自由クラブの特徴は地方政界出身者（八人）と並んでマスコミ界出身者（七人）が多いことである。ちなみに自民党では地方政界（八三人・二五・九％）・中央官僚（六八人・二一・二％）・内大蔵官僚（二三人）・議員秘書（五三人・一六・五％）、社会党では労働組合（六三人・四〇％）、内官公労出身者（五〇人）・地方政界（四七人・二九・九

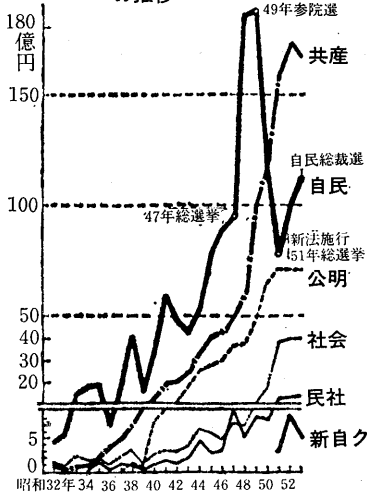
・九％と続く。また前回の総選挙における新人候補一三人のうち六人が東大出身者である。以上を総合すれば自民党Ⅱ東大Ⅱ高級官僚という構図に対して、新自由クラブⅡ高学歴者（東大）Ⅱ在野的若手インテリ集団という構図が描けよう。最後に政治資金の面から検討してみよう。図5は各政党収入の推移を示したものである。これによると新自由クラブの政治資金は一九七六年が三億二五〇〇万円、一九七七年が八億五一〇〇万円、一九七八年が五億四九〇〇万円となっている。その内容の推移を分析してみると一九七六年では個人献

％、公明党では政党役員（三九人）・地方政界（一六人）、共産党では政党役員（七六人）・弁護士（一八人）・医師（四人）、民社党では地方政界（一四人）・民間労組（八人）、社会民主連合では政党役員（四人）がそれぞれ主な人材供給源となっている。

第三は入学歴別構成であるが、前回総選挙時の新自由クラブの衆議院議員（推薦を含む）一九人のうち大学卒が一七人、実に八九・五％で、そのうち東大五人・早大四人・その他の国立大二人・その他の私立大六人となっている。この比率は政党別では最も高く、以下自民党の八七・三％、共産党の八四・二％、民社党の八二・一％、公明党の五六・四％・社会党の五四

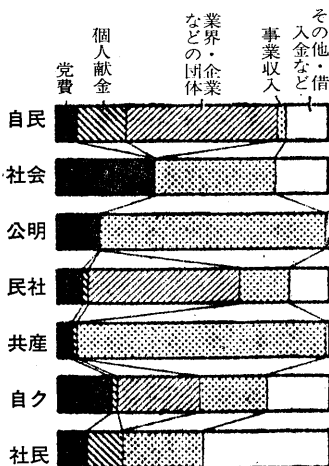
金が約七三〇〇万円、企業献金が約四五〇〇万円で、一億三〇〇〇万円が借入金、その他となっており、△浄財政治▽を掲げて個人献金中心主義を打ち出した新自由クラブの面目を保っている。だが一九七七年以降は企業献金への依存度が相対的に高まってきている。△新自由主義協会▽を設立して資金受け入れ口とし、そこを通じての献金をも含めた企業献金は約五九〇〇万円で、個人献金の約五〇〇〇万円（内会費一三〇〇万円）を抜き、両者の関係は逆転した。しかし、新自由クラブの場合は、一社からの企業献金は年間一二〇万円までという原則に基づくものであり、その点で制限ワクを設けていない自民党や民社党の企業献金と本質を異にする（表

図5 各政党収入の推移



<資料> 朝日新聞・1979. 7. 28

図6 各党の政治資金構造



<資料> 朝日新聞・1979. 7. 28

2を参照)。さらに一九七七年は資金集めを目的としたパーティーを九回開き、二億九〇〇万円の収入をあげた。その他参議院選挙資金に三億円の借金をしている。

では新自由クラブの政治資金構造を各党との比較でみると、図6からもわかるように、他党と比較して新自由クラブは党費（会費）・企業献金・事業収入・借入金がほぼ均等の割合で構成されているが、個人献金は大幅に後退している（一・六％）。これは一時（一九七八年一月）四万人を突破した会員が、現在（一九七九年一月現在）一万七〇〇〇人に激減したことに大きな原因がある。

このように新自由クラブは、政治資金の面ではますます企

表 2 2000万円以上寄付した企業・団体

〈注〉①政治団体への一件100万円以下の寄付は報告に表れないので加えていない

②政和協会には民社党、新自由主義協会には新自由クラブへの寄付も含めた

| 法人名<br>(業種団体) | 合計<br>単位<br>千円 | 寄付先の内訳     |             |             |                   |
|---------------|----------------|------------|-------------|-------------|-------------------|
|               |                | 国民政<br>治協会 | 政和<br>協会    | 新自由主<br>義協会 | その他               |
| 全日本労働総連合会     | 100,000        |            | 100,000     |             | 2,400 1,200       |
| 日本化学繊維協会      | 100,000 90,000 | 10,000     | 10,000      |             | 2,029 1,446       |
| 日本鉄鋼連盟        | 100,000 90,000 | 10,000     | 10,000      |             | 2,500 1,000 1,200 |
| 東証正会員協会       | 98,790 81,960  | 6,830      | 10,000      |             | 1,200             |
| 日本自動車工業会      | 90,000 80,000  | 10,000     |             |             | 2,880             |
| 日本材倶楽部        | 80,000 70,000  | 10,000     |             |             | 3,442 1,200 2,880 |
| 日本船主協会        | 80,000 70,000  | 10,000     |             |             | 41,868 38,040     |
| メント主協会        | 78,000 70,000  | 8,000      |             |             | 40,207 36,385     |
| 大証正会員協会       | 71,610 69,300  | 2,310      |             |             | 42,476 37,334     |
| 石油化学工業連盟      | 60,000 60,000  |            |             |             | 40,130 37,430     |
| 石油工業連盟        | 57,000 57,000  |            |             |             | 38,886 33,300     |
| 不動産協会の会       | 46,000 39,000  |            | 5,000 2,000 |             | 38,000 36,800     |
| 日本紡績協会の会      | 36,000 30,000  |            | 6,000       |             | 36,700 30,000     |
| 日本硝子協会の会      | 30,000 30,000  |            |             |             | 36,000 22,000     |
| 日本腕時計協会の会     | 29,769 29,769  |            |             |             | 35,750 30,750     |
| 日本高層住宅協会の会    | 25,600 22,000  |            | 2,000 1,600 |             | 35,162 28,254     |
| 〈企業〉          |                |            |             |             |                   |
| 新日本製鉄         | 82,400 75,000  | 5,000      | 2,400       |             | 33,530 32,570     |
| 日産自動車         | 81,000 75,000  | 5,000      | 1,000       |             | 33,189 29,970     |
| 川崎重工業         | 80,490 75,490  | 5,000      |             |             | 31,191 26,715     |
| 日立製作所         | 76,824 56,095  | 18,729     | 2,000       |             | 30,976 26,334     |
| 京産自動          | 69,966 63,180  | 5,070      | 1,716       |             | 30,792 23,375     |
| 住友銀行          | 69,672 61,560  | 4,940      | 3,172       |             | 30,185 26,755     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 30,015 26,755     |
| 三井銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 29,562 26,199     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 29,245 26,815     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 29,185 26,755     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 28,674 20,356     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 28,393 25,036     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 28,345 26,210     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 27,292 23,375     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 26,974 23,356     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 26,835 23,675     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 25,720 23,570     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 25,462 18,254     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 24,870 22,170     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 24,814 22,064     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 24,790 23,030     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 24,170 22,356     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 24,164 20,099     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 23,897 22,397     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 23,870 21,170     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 23,220 21,396     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 22,882 14,868     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,949 19,199     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,844 20,344     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,822 19,356     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,809 17,600     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,550 20,950     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,100 15,200     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 21,062 17,254     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 20,740 19,030     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 20,500 17,965     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 20,440 18,300     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 20,172 17,672     |
| 三菱銀行          | 68,172 61,560  | 4,940      | 1,672       |             | 20,170 17,670     |

〈資料〉 朝日新聞・1979・7・28

（注）

（1）野口隆著・『社会構造』から『社会変動』へ・『佛大社会学』第二号所収・一九七七年・五・九頁。

（2）加茂利男著・『現代における政治科学』近代政治原理の危機と現代政治学・田口富久治他著・『政治の科学』現代の課題と方法！

業献金への依存度を高めてきており、同党の政治的な基本理念（浄財政治）との間に二律背反的な要素が色濃く出てきたと断言するのは早計であろうか。

以上で、一応本稿の目的の一部は達成したかと思う。さらに本論稿の究極目的を達成するには諸々の検討事項が残されているが、それは今後の研究課題としたい。

『所収・青木書店・一九七三年・一六一頁。

- (3) 綿貫讓治著・『日本の政治社会』・東京大学出版会・一九七一年・一〇頁。

- (4) 綿貫讓治著・『日本政治の分析視角』・中公叢書・一九七六年・一三三頁。

- (5) 青井和夫著・「理論社会学の性格」・尾高邦雄・福武直編・『二〇世紀の社会学―黒川純一教授還暦記念論文集―』所収・ダイヤモンド社・一九六五年・四四頁。

- (6) 綿貫讓治・『日本の政治社会』・七〇一頁。

- (7) 〆中距離的認識〃とは野口教授によれば、歴史に接近しすぎず、ある距離をもつて歴史を眺め、少なくとも本質的でないと見られる部分は切り棄てること、つまり「絵画にたとえれば半具象画である」ということを意味するものである。「前掲論文」・九頁。

- (8) 若宮啓文著・『新自由クラブ―保守野党の課題と展望―』・教育社・一九七八年・六七頁。

- (9) 飯坂良明・岡沢憲美・福岡政行著・『連合政治への潮流』・東洋経済新報社・一九七九年・一九〇頁。

- (10) 朝日新聞・一九七九年一月七日。

- (11) 朝日新聞・一九七九年七月一八日。

- (12) 朝日新聞・一九七九年七月八日。

- (13) 朝日新聞・一九七九年七月二一日。

- (14) 若宮啓文・『前掲書』・一二四～五頁。

- (15) 朝日新聞・一九七九年二月一八日。

- (16) 塩原勉著・『組織と運動の理論』・新曜社・一九七六年・一八三頁。

その他、宮川隆義編・『政治ハンドブック―昭和五五年一月版―』・政治広報センター、『衆議院議員総選挙結果調』・自治省選挙部・一九七六年を参照した。

(大学院博士課程)

